

社会保険労務士事務所

金沢ロームオフィス通信

社会保険労務士法人 金沢ロームオフィス

連絡先：〒920-0802 石川県金沢市三池町 1 1 9 番地 4

TEL：076-225-3803 FAX：076-225-3804

E-mail：info@sharoshiman.com

石川県最低賃金 1113 円： 10 月 3 日から

石川県の最低賃金は、2026 年 10 月 3 日から 1,113 円に引き上げられます。これは、過去最高の金額で、59 円の引き上げとなります。この新しい最低賃金は、すべての労働者（パート、アルバイトを含む）に適用されます。

最低賃金の目安 55 円 引き上げ 1,176 円で決着

厚生労働省の中央最低賃金審議会は 28 日、2026 年度の最低賃金（時給）の引き上げ額の目安を、全国加重平均で 55 円（4.9%）増の 1,176 円と決めました。増加額は過去最高だった 25 年度の 63 円（6.0%）を下回りましたが、上げ幅は過去 2 番目に大きかったです。今後は、都道府県ごとの地方審議会が目安を参考に最終的な金額を決定し、10 月以降に順次適用されます。

残業月 45 時間 一律指導を見直し

厚生労働省は、企業に時間外労働を一律月 45 時間以内とするよう求める行政指導を見直し、事業場ごとの労使の合意に則った健康確保措置の実施状況を重点的に確認します。36 協定や特別条項の締結、柔軟な労働時間制度の活用支援も充実させます。労働時間規制そのものを緩和するものではなく、長時間労働による健康への影響には引き続き配慮します。

実質賃金増加 6 カ月連続プラスに

厚生労働省が 5 日に公表した 6 月の毎月勤労統計調査（速報）によると、実質賃金は前年同月比で 1.6% 増え、6 カ月連続のプラスとなりました。給与に加えて夏の賞与が伸び、物価の上昇を上回る状況が続いています。名目賃金は 53 万 1,677 円と同 3.4% 増え、54 カ月連続でプラスとなっています。

2026 年春闘 3 年連続で 5 % 超え

経団連は 4 日、大手企業の 2026 年春闘での回答・妥結結果（最終集計）を発表しました。定期昇給とベースアップ（ベア）を合わせた賃上げ率は 5.37%（前年比 0.02 ポイント減）で、35 年ぶりに 3 年連続で 5 % を超えました。平均賃上げ額は 1 万 9,752 円（同比 557 円増）で、2 年ぶりに過去最高を更新しました。

男性育休取得率 初の 5 割超え

31 日、厚生労働省が「雇用均等基本調査」の結果を発表し、2025 年度の男性の育児休業取得率が 50.9%（前年度比 10.4 ポイント増）と、初めて 5 割を超えました。「2025 年に 50%」の政府目標を達成した一方、女性の取得率 88.3%（同 1.7 ポイント増）とは約 37 ポイントの開きがありました。また、男性の育休取得期間が「1 カ月～3 カ月未満」が 30.3% で最多だったのに

対し、女性の取得期間は「12 カ月～18 カ月未満」が 31.4%で最多でした。

食品消費税 1%首相が 27 年 4 月実施方針を表明

高市首相は 7 月 30 日の会見で、食料品の消費税率を 2027 年 4 月から 2 年間 1%へ引き下げ、加えて 27 年 6 月から中低所得者向けの 1%相当分給付により、対象者の負担を「実質ゼロ」とする方針を表明しました。同日の自民党臨時役員会にて 8 月上旬までの党内意見集約を指示しており、党了承を得て早期の閣議決定、臨時国会への法案提出を目指します。29 年度に本格導入する「所得に連動したきめ細かな給付」までのつなぎとして、税率は 2 年後に戻します。財源をめぐる具体策は明示しませんでした。

骨太の方針 現役世代の社会保険料率引下目指す

政府が 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」では、「成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度の構築」が打ち出され、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指すとされました。社会保障制度改革の実行による社会保障負担率の目標の検討を進めます。社会保障

改革については、2026 年度中に改革項目の具体化と工程の明確化を図るとしました。

所得連動給付 2029 年度導入で大筋合意

社会保障国民会議の実務者会議は 16 日、「所得連動給付」を 2029 年度から導入することで大筋合意しました。働く中低所得者を対象に、所得水準に応じて給付額を変動（定額→逦増→定額→逦減→給付終了）させます。18 歳以下の子どもの数に応じた加算措置や、「年収の壁」対応として給付額を加算する時限措置も設けます。高所得の配偶者がいる人は対象外。給付対象となる年収層や給付額、財源等は今後協議します。一方「つなぎ」と位置付ける消費税減税は、議論を継続します。消費税減税を含む中間とりまとめ案を、実務者会議が 7 月中に策定する見通しです。

厚労省調査勤務医の 15%が残業年 960 時間超

厚生労働省は 13 日、医師の働き方改革の推進等に関する検討会で、2025 年に残業時間が 960 時間を超えた病院・常勤勤務医の割合は 15%いたとみられるとの調査結果を報告しました。2016 年調査の 39.2%、2022 年調査の 21.2%から減少が続くが、依然として

長時間労働が多い実態が明らかとなりました。

過労による脳・心臓疾患、ストレスによる精神障害昨年度 1,310 件

厚生労働省は 15 日、2025 年度の「過労死等の労災補償状況」を公表しました。支給決定件数は 4 年連続で過去最多となり、1,310 件でした。内訳は、脳・心臓疾患は前年度より 23 件少ない 224 件でしたが、精神障害は前年度より 28 件多い 1,086 件でした。精神障害の原因別では、上司等からのパワハラが 222 件で最多、次いでカスハラ、セクハラがいずれも 127 件でした。

2026 年 6 月の石川県の雇用状況

- ◆完全失業率 6 月
全国 2.5% 北陸ブロック 2.4%
 - ◆有効求人倍率 6 月
全国 1.17 倍 石川 1.39 倍 金沢 1.23 倍
 - ◆不足業種(抜粋) 6 月
- | | |
|--------|---------|
| 建築土木 | 12.45 倍 |
| 警備員 | 8.45 倍 |
| 介護サービス | 2.66 倍 |
| 金属加工 | 2.73 倍 |
| 営業員 | 1.82 倍 |
| 自動車運転手 | 2.88 倍 |
| 電気工事 | 2.77 倍 |
| 理美容師 | 1.60 倍 |
| 商品販売 | 1.28 倍 |
| 一般事務 | 0.33 倍 |
- ※建築土木の求人不足数は非常に高いです。